

社会経済研究所

概要

社会経済研究所は、社会の持続的発展の観点から重要度の高い諸課題について分析し、解明・解決につながる選択肢を創出するとともに、それぞれの選択肢の利害得失を社会・経済・政治・文化面から幅広く評価し、電気事業経営や公共政策の立案等に役立つ情報を提供・発信することを目指す。

課題毎の成果

電気事業経営の分析と支援

[目的]

電気事業者が競争環境に的確かつ迅速に対応できる経営戦略を立案、遂行するために必要な、情報、ノウハウ、モデル等を総合的に提供する。

[主な成果]

- ・エネルギー事業者が関係した大規模なM&A案件を対象に、M&Aによる事業者の総合的な効率性指標と株価の変化を定量的に分析した結果、近年の主なエネルギー事業者のM&Aが、事業の効率化に貢献しており、資本市場も、過年の事業規模拡大・成長重視のM&Aより、近年の事業の最適化・効率性重視のM&Aを評価するようになっていることを明らかにした（表）。
- ・日本国内の主な製造業者（輸送、医薬、化学）と公益事業者（電力、ガス、陸運）の子会社に対するアンケート調査を通じて、国内の製造業者と公益事業者のグループ子会社のガバナンスの形態の特徴や、ガバナンスの形態が子会社のパフォーマンスに与える影響の違いを示した。

表 効率性と株価のM&A前後の変化と水準に関する計測結果

		I期(活性期)	II期(停滞期)	III期(活性期)
市場評価の観点		成長重視	成長重視	事業の最適化を評価
買取者	M&A前後変化	下落	上昇	上昇
	M&A後の水準	基準値と同程度	基準値を上回る	基準値を上回る
	地域別特徴	大きな違い無し	国外案件については、特に大きな上昇	特殊ケースにつき評価無し
	事業種別特徴	大きな違い無し	国内のエネルギー事業は上昇していない	—
	M&A前後変化	上昇	下落	上昇
	M&A後の水準	基準値を上回る	基準値を下回る	基準値と同程度
	地域別特徴	大きな違い無し	大きな違い無し	国外案件の方が上昇率が大きい
売却者	M&A前後変化	上昇	上昇	上昇
	M&A後の水準	基準値と同程度	基準値を上回る	基準値を上回る
	地域別特徴	国外案件の水準が低い	—	国外案件の水準が低い
	事業種別特徴	—	特殊ケースにつき評価無し	特殊ケースにつき評価無し
	M&A前後変化	下落	下落	上昇
	M&A後の水準	基準値を下回る	基準値を下回る	基準値を上回る
	地域別特徴	大きな違い無し	—	国外案件の方が上昇率が大きい
事業種別特徴	エネルギー事業の方が下落率が大きい (エネルギー事業の方が感応度が高い)	エネルギー事業の方が下落率が大きい (エネルギー事業の方が感応度が高い)	エネルギー事業の方が上昇率が大きい (エネルギー事業の方が感応度が高い)	

地方分権下の経済・社会動向分析

[目的]

地方分権、消費税改革など国・地方の行財政制度の変更およびエネルギー・環境政策の変化が電力各社の経営基盤となる、わが国のマクロ・地域経済に与える影響を明らかにする。

[主な成果]

- ・政府支出の生産力効果を導入したマクロ動学一般均衡モデルを開発し、政府支出削減シミュレーションを行った結果、一般に支出削減は生産効果を通じた消費、投資の減少をもたらすため、生産力効果がない場合

に比べて政府収支バランスの改善が大きく遅れるものの、その程度は中央銀行の物価・景気変動に対する反応に大きく依存することを明らかにした。

- ・当研究所が開発した多地域一般均衡モデルを用いて税制度改革についてシミュレーション分析を行った。その結果、地方財政に配慮し、都市から地方への法人関連税の再分配を伴う総務省案が各県家計の厚生損失を招くのに対して、消費税増税及び法人税減税を伴う経団連案は経済活動の活性化を通じて家計の厚生を高めることができることを明らかにした。

社会的信頼向上とコミュニケーション方策

[目的]

電気事業の信頼構築と社会とのよりよい関係づくりのために、コミュニケーション活動が組織の社会的信頼に与える影響を解明し、リスクコミュニケーション手法の分析や効果の評価手法を構築する。

[主な成果]

- ・再生可能エネルギーについて、インタビュー調査およびアンケート調査を行い、その分析結果から、バイオマス発電に関する専門家や市民の知識、認識の構造（メンタルモデル）を明らかにし、これらの比較から、バイオマス発電に関して提供すべき情報内容を抽出した。
- ・情報提供と信頼との関連を分析するため、提供者と受け手に分かれて情報のやりとりを行う2者ゲームを設計し、心理学実験を行った。その結果、提供数が少なかったり、一種類の情報しか提供しなかったりする場合は受け手からの信頼を得ることが難しく、提供者が自分にとって有利な情報も不利な情報も併せて提供することが受け手からの信頼を高めることを明らかにした。
- ・福井県および茨城県民を対象とした原子力とエネルギー問題に関する意識調査を実施し、その結果を分析して、両県における原子力に対する意識構造やコミュニケーション上の課題を明らかにした。

エネルギー技術評価

[目的]

電気事業の基盤として必要な電力・エネルギー技術評価手法を開発し、将来の望ましいエネルギー需給を実現する技術システムの構築に資する。

[主な成果]

- ・自家発電分散形エネルギーシステムの設置動向を分析し、業務別、技術種（原動機）別の集計が可能な個別設備の沿革を含む詳細なデータベースを構築した。
- ・電力会社の各供給地域を対象とする業務部門エンドユースモデルを構築し、今後予想される省エネ・燃料転換技術の普及による同部門のエネルギー需給構造の変化とCO₂削減ポテンシャルを分析した。
- ・日本のエネルギー・電源構成を前提に、原子力が持つ供給安定性の外部経済を定量的に分析するため、経済的安定性、資源調達安定性、潜在的備蓄効果の観点から検討した結果、政策目標である原子力比率の一定水準の維持は、エネルギー供給全体を経済面、資源調達面などの耐性を向上させる「底支え」効果を持つことを示した。